評価結果

1.委員会全体を通しての意見 ~特定の分野ではなく、区役所全体で考えていただきたいこと~

事業の運営等に関して

区役所の職員が真摯に努力して事業を実施し、苦労を重ねていることが理解できた。しかし、事業がサービスを提供する側からの視点だけで実施・評価されているものもまだ多く、その努力や苦労がサービスを受ける区民の視点からずれた方向に働いてしまっているものもある。事業の目的や方向性、そして評価において「区民の視点」をより一層持って頂きたい。

区では多くのサービス・事業を提供しているが、区民の目で見ると類似する事業も多い。 それだけ、統合・整理等の見直しの余地も大きいと感じられる。

対象者の把握が行われていない事業が見受けられる。需要と供給の関係により区のサービス実施水準を決めるべきであり、区内にどの程度の需要(サービスの対象者)があるかを必ず把握するようにしないと、現状行っている事務事業の水準の大小を決められないのではないか。

区民に知られていない良質な事業が数多くある。サービスの質を上げる努力も大事であるが、多くの区民が公平に利用できるようにPRも大事にすべきである。

子育て分野及び教育分野について、乳児から中学生まで一貫した事業展開を行っているが、 区民行政評価委員会で評価する事業も、一貫して事業を選定すれば、その流れも見ること ができ、効果が高い。

評価シートの記載方法や評価の仕方について

評価シートを作成するにあたり、目的と手段をより具体的に、かつ質の高い内容にしていただきたい。また、この目的と手段を的確に評価できる指標を熟慮することが、評価の質を高めることになる。

事務事業評価について、「目標」に対するいくつもの「手段」とその進捗が1枚のシートで評価されている。しかし、手段が多くなれば多くなるほど評価は難しくなる。手段の数を増やし過ぎず、目標と手段と進捗管理の関係をなるべく簡潔(1対1対1に近い関係)にすべきである。

事業の成果指標の設定が曖昧である。また、「事業の目標」との整合性をより図るべきである。

事業開始年度から相当年数が経過しているものについては、法律・制度の改正やそれを受けての区の取り組みの変遷を端的に整理すべきである。

妥当な必要経費(税金の使い方)の指標(基準値)など、他の自治体と同じ基準で比べる必要があるのではないか。また、「区民の満足度」を基準にして事業の成果を考えれば良いと思う。

評価シートの記載内容は区職員が読むことを前提に書かれており、専門用語や区役所内部でのみ通用する符号等が使われるなど分かりにくいものがあった。区民が読むことを前提に分かりやすく記入すべきである。

2.担当別の意見

子育て支援担当

委員名

岸本 哲也

前田 泰宏

大垣 昌之

長瀬 純治

泉 和典

鈴木 和美

分野全体に関する意見・感想

事業の運営等に関して

緊急一時保育事業、ショートナースリー事業、子どもショートスティ事業、在宅子育てママ救急ショートサポート事業など、様々な保育サービスを準備し提供していることはわかったが、それぞれの事業を細分化する必要性がわかりにくかった。利用者側から見てわかりやすくすることも大事ではないか。

子育てに関する数多くの事業を、経費や人手をかけて役所側も一生懸命実施している。しかしながら、サービスを利用する当事者が、そのサービスには多くの経費や人手がかかっていることをよく知らずに受けているというのが現状のように感じられる。

サービスを知らなくて利用できていない方がいる事業もあるのではないか。知っている者、知らない者でサービスに不公平がでないように、広報の仕方や伝え方にも力をいれていけば良いのではないか。

事業について、「実施した」だけで終わらせることなく、当事者まで成果が行き届いたか どうかを、成果として考えたほうが望ましい。

評価シートの記載方法や評価の仕方について

全体的に事業の目的・目標が行政側の視点から記述されている。事業の目的・目標を顧客の目線で記述したほうが良い。

対象と目標・手段がまだまだ抽象的である。もっと具体的に数値目標を定めても良いのではないか。

各事業とも内容的には良いものが多いと思う。ただし個別に評価したのでは全体的なバランスが見えにくいため、事業間の関連性が把握しづらい。

「セーフティネット」としてニーズが無くても実施しなければいけないものと、「ニーズ」がないなら実施すべきではないものがあり、それらを分けて議論をしなければいけない。 しかしながら、今の評価方法ではそれらの見分けがつかない。

予算が異なる事業を 1 つの事業として評価しているが、予算が異なるのなら評価シートの内容は別にして、それぞれ成果を検証できるようにしたほうが良い。

利用者の「年代」など同じ対象を持つ事務事業を合わせて評価した方が、同じ対象に対するサービスの重複や漏れを防止することができる。

対象者(たとえば事業の対象となる児童等)の区内の総数はどれくらいで、この事業の実施によりそのうちどの程度をカバーできているのか、といった情報があれば、今後この事業を拡大するか縮小するかの分析が行える。

各事務事業の評価

__子育て分野の対象事業一覧

- (1)保育園給食調理業務委託(施策番号432)
- (2) ふれあい交流事業(施策番号433)
- (3) 児童館管理運営委託事業(施策番号433)
- (4)ショートナースリー(短期保育)事業(施策番号 431)
- (5)在宅子育てママ救急ショートサポート事業(施策番号 431)
- (6)認証保育所保育料負担軽減補助事業(施策番号432)

(1)保育園給食調理業務委託【事務事業評価結果】

平成23年度 事務事業評価シート

番号 1

事務事業名	保育園給食	保育園給食調理業務委託経費		児童・保育課
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	連絡先	3456
予算書名称	保育園管理	理運営費		

1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか

保育園の給食調理業務

【目標】この事業によって対象をどのような状態にしたいのか

職員適正化計画に基づく調理職員の退職不補充を進めながら、給食サービスの安定的・継続的な提供を確保する。

【手段】どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)

民間事業者に給食調理業務を委託し、事業者との連絡調整、指導などを行うために栄養士(非常勤)を配置する。

2. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費		
22年度 予算額		308,277	22年度 決算額	A	307,974	執行率	99.9	9%
財源内訳	国庫支出金	都支出金	特定財源	基金	起債	一般財源	i	h i
(決算)	0	0	0	0	0	307,974		307,974
受益者負担	無	負担内容			受益者負担	合計		
担当職員数	3	年間仕事	量(人工)	0.5	人コス	ト(常勤)	В	4,250
非常勤報酬 (決算)	34,319	他事業との)按分(%)	100	人コスト	(非常勤)	С	34,319
総コスト	A+B+C	346,543	前年度	[コスト	284	,289	前年度比	62,254
	無	補助金	金名称		y			
補助金 *複数ある場合	□塩粉を口	22年度 予算額	0	補助対象				
は代表的なもの(その他補助金は一覧に記載)	□複数有り (補助金一 覧に記載)	22年度 実績額	0	算定基準·補 助率				
	JC1104W/	補助開始 年度		根拠法令				
委託の有無	有	委託費実績額	307,974	委託の概要	給食調理業	務委託		

 3. 事業開始からこれまでの経過

 事業年度
 開始年度
 平成17年度
 終了予定

 実施根拠及び事業開始の経緯を踏まえたこれまでの事業の変遷

 経過期間

墨田区保育園給食調理業務委託事業者選定委員会を設置し、業者選定等を行っている 平成17年度 4園実施 (花園・文花・太平・寺島) 平成18年度 5園実施 (福神橋・すみだ・東駒・・立川・水神) 平成19年度 4園実施 (たちばな・亀沢・おむらい・長浦) 平成20年度 3園実施 (東あずま・鐘ヶ淵北・しらひげ)

平成21年度 0園 平成22年度 3園実施 (横川橋・中川・梅若) ※23年度0園、24年度2園、25年度1園1分園 で全園の委託完了予定

4. これまでの実績

平成23年度 事務事業評価シート

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
給食業務委託園	園	実績値	13	16	16	19
		実績値				
ia .	*	決算額	226.370	287.936	285.786	307.974

						- 9
	4	実績値	Visit Associate and the	1		
(-) - + - M M M - 1) -		決算額	226,370	287,936	285,786	307,974
(2)事業の進捗分析 目標の達成に向けた事業の進捗状況とその	カムザ(指揮/	7年7年条年	連の亜田公1	F)		
日保の達成に同じた事業の進捗仏がとて	ルカ旬(指標)	加と争未夫	模の安凶刀が	17		*
委託開始前の保護者説明会では、委託に対する不多 事業者によって応援体制が手立てされているので、§ で、日常的に園内で食育が推進される等のメリットが	※急時の人員確保					置されたこと
5. 視点別の評価(担当者評価)					¥1	前年度評価
(1)事業の必要性		評価結果	□A	в 🗆 С		В
①事業へのニーズはどのように変化してい	るか	□増大	√横ばい	□减少		
②区が事業を実施すべき強い理由があるか	N	□強い理由	✓理由あり	□検討の急	余地有り	**
③事業を休止・中止した場合の影響はどうが	<u>ታ</u> ላ	☑大きい	□中程度	□小さい	,	
(2)事業の有効性		評価結果	□A	в 🗆 С		В
①指標の実績値は向上しているか		☑向上	□横ばい []減少		
②施策目標を達成するための効果的な手段	设であるか	□最も効果は	的☑概ね適セ	刃 □適切と	はいえない	
(3)事業の効率性		評価結果	□A	в 🗆 С		В
①関連・類似事業との統合は可能か		☑できない	□検討可能	能	33	
②事業にかかる経費は低減しているか		□低減 ☑	横ばい □均	曾加		
③受益者負担は適正か		□ 負担増	困難 □妥当	□ 要検討	☑⊧該当	
(4)協働の可能性・協働化の現状	評価結果		в 🗆 С	×	В	
①区民との協働実施を進めることが可能か		□実施済み	☑実施困難	□検討可	上 施可能	
②民間への外部化(委託等)は可能か		☑実施済み	■実施困難	□検討可	上上施可能	
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向	向けた取組み	☑行った	□持に行って	いない	非該当	**
6. 総合評価(課長評価)						
A:効果が高く、拡充による更なる効果抗	太大も期待で	きる(拡充)				
【前年度評価】 A(拡充)						- 12
【評価の理由】どの視点を重視して総合評価						The second second second
17年度から実施し、残り3園となった。委託 トがある。	化により経費	削減に加え、間	温時·応急時(の機動的な人	負配置とい	ったメリッ
17000						
※外部評価終了後に記入						
【外部評価委員会からの指摘事項】						
【指摘事項の反映と今後の方向性】						

(1)保育園給食調理業務委託【区民行政評価結果】

事業の目的・手段、実績(指標)に関する指摘事項

何のためにこの事業を実施するのかという「目的」が曖昧なものとなっている。「安全な給食を提供する」、「効率的な給食事業を運営する」などといった目標と、それを測る指標の設定があると良い。また、目的には「民間でできるものは民間で」という考え方も掲げるべきではないか。

給食調理委託園数を指標としているが、委託は手段であるので、「成果」の指標とするのは明確ではないのではないか。また、指標の実績値について「向上している」と評価しているが、なぜ「向上」と判断したのか理由が不明である。

完全民間委託を目指していないのであれば、委託対象業務について、より具体的に記載したほうが良い。また、献立を委託しない理由として、アレルギー問題の責任を区が負う前提であるという理由があるのだから、そのことをきちんと明示したほうが望ましい。

3.「事業開始からこれまでの経緯」について、委託の実績だけでなく、委託の 成果についての説明が必要である。

事業の成果は「評価の理由」に記述されている「経費削減」及び「応急時の機動的な人員配置」などで測れば良いのではないか。

視点別の評価(事業の必要性・有効性・効率性、協働の可能性等)に関する指摘

給食調理業務は、必要な規制(監督)を区が実施していれば、必ずしも区が実施主体となる必要はないのではないかと考える。

5.(1)「事業の必要性」について、「区が事業を実施すべき理由があるか」は「強い理由がある」で良いのではないか。

保育園の給食には区の支出があるが、幼稚園の給食は完全に保護者の自費負担となっており、整合性が取れていないように考える。

離乳食児もいるので、すべての保育園に栄養士を配置することが望ましい。

総合評価に関する指摘事項

評価結果だけでなく、効率性の観点からの経費削減額(または率)といった今後の目標や、今後目標に対してどうするのかといった方針がわかるとより良いのではないか。

(2)ふれあい交流事業【事務事業評価結果】

平成23年度 事務事業評価シート

番号 2

事務事業名	ふれあい	ふれあい交流事業		児童·保育課
施策	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育ちができる環境をつくる	連絡先	3456
予算書名称	保育園管理	里運営費		

1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか

保育園児 高齢者(施設入所者·区民)

【目標】この事業によって対象をどのような状態にしたいのか

豊かな人間性を持った子どもを育成すると共に、高齢者の社会参加・活力と生きがいづくりの一助とする。

【手段】どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)

1 ふれあい給食 7園

月2回、児童と高齢者が遊びや昼食を共にし、世代間の交流を図る。

2 老人入所施設でのふれあい交流

区内の老人ホームを児童が訪問し、高齢者とのふれあいを図る。 (実施園-横川橋・花園・たちばな・八広・東駒形・長浦)6園

2. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費		V.F
22年度 予算額	9	133	22年度 決算額	Α	82	執行率	61.	7%
財源内訳	国庫支出金	都支出金	特定財源	基金	起債	一般財源	ā	t
(決算)	0	0	0	0	0	82		82
受益者負担	有	負担内容	参加者給負	建代@200	受益者負担	合計		57
担当職員数	27	年間仕事	量(人工)	46	人コス	ト(常勤)	В	391,000
非常勤報酬 (決算)		他事業との	0按分(%)		人コスト	(非常勤)	С	0
総コスト	A+B+C	391,082	前年度	[コスト	391	,493	前年度比	▲ 411
	無	補助金	金名称					
補助金 *複数ある場合	□複数有り	22年度 予算額	0	補助対象				
は代表的なもの(その他補助金は一覧に記載)	□ 核数有り (補助金一 覧に記載)	22年度 実績額	0	算定基準·補 助率				
3E1404X/	更1~60年以	補助開始 年度		根拠法令				
委託の有無	無	委託費実績額	0	委託の概要				

3.	事業開	始から	らこれる	までの	経過
----	-----	-----	------	-----	----

	争耒牛度	開始年度	平成2年6月	終了予定		栓適期间	
実	施根拠及び事	業開始の経	緯を踏まえた。	これまでの事	業の変遷		

平成23年度 事務事業評価シート

4. これまでの実績

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
ふれあい給食参加延人数	人	実績値	298	308	254	286
高齢者施設訪問件数	件	実績値	36	29	18	20
3	ti.	決算額	86	88	73	82

(2)事業の進捗分析

日煙	の達成に向け	ナー事業の准	株状況とその分析	(指煙分析)事業	実績の要因分析)
□ 13R	ツノ 注 /火 (一 門) /	/- 宇木ツル		(101示力)が(こず木	大阪ツま凶カカル

世代間の交流を目的とした事業であり、ふれあい給食以外でも園児と高齢者との交流を図っている実績はある。

. 視点別の評価(担当者評価)	前年度評
1)事業の必要性	評価結果 □A ☑B □C B
事業へのニーズはどのように変化しているか	□増大 ☑横ばい □減少
区が事業を実施すべき強い理由があるか	□強い理由 ☑理由あり □ 検討の余地有り
事業を休止・中止した場合の影響はどうか	□大きい ☑中程度 □小さい
2)事業の有効性	評価結果 □A □B □C B
指標の実績値は向上しているか	□向上 ☑ 横ばい □減少
施策目標を達成するための効果的な手段であるか	□最も効果的 ☑概ね適切 □適切とはいえない
3)事業の効率性	評価結果 □ A □ B □ C B
関連・類似事業との統合は可能か	□できない □検討可能
事業にかかる経費は低減しているか	□低減 □横ばい □増加
受益者負担は適正か	□ 負担増困難 ☑妥当 □要検討 □ 診当
4)協働の可能性・協働化の現状	評価結果 □ A □ B □ C B
区民との協働実施を進めることが可能か	□ 実施済み □実施困難 □倹討可 □実施可能
民間への外部化(委託等)は可能か	□ 実施済み □ 実施困難 □ 倹討可 □ 実施可能
協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み	♥ □行った □時に行っていない □非該当
. 総合評価(課長評価)	
効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待で	できない(維持)
前年度評価】 C(維持)	
【評価の理由】どの視点を重視して総合評価を行ったのが	か、昨年度との相違、及び目標達成に向けた今後の取組み
t代間の交流を目的とした事業であり、ふれあい給食に 「減少傾向であり、今後高齢者の参加を促す工夫は必	はじめ園児と高齢者との交流を図っているところである。参加者 3要である。
外部評価終了後に記入	
【外部評価委員会からの指摘事項】	
【指摘事項の反映と今後の方向性】	

(2)ふれあい交流事業 【区民行政評価結果】

事業の目的・手段、実績(指標)に関する指摘事項

事業の対象が「高齢者」、「保育園児」の2つであることが事業の目的をわかり にくくしている。また、目標が抽象的である。

指標が、実際のニーズと比較できるものとなっていない。「交流」はあくまで手段であり、目的としてはなじまないのではないか。

指標について、保育園児と高齢者の数字を分けて把握した方が良いのではないか。

類似事業との連携等についての記載があれば相乗効果やサービスの重複がわかる。

事業を開始した経緯・理由などを示したほうが良い。

視点別の評価(事業の必要性・有効性・効率性、協働の可能性等)に関する指摘

シートからは事業に対するニーズを読み取ることができない。区民の要望なのか、社会的な必要性を重視して実施する事業なのか、目的に準じた分析をして欲しい。

どのような点が子どものためになっているのかがこの評価シートからでは理解できない。訪問先を高齢者だけに限らず、中学校や大学に行っても良いのではないか。他方、保育園児だけでなく、幼稚園児、小中高生、大学生なども交流が必要ではないのか。

高齢者施設の訪問で、園児と高齢者互いに得られることは多くないかもしれないが、継続していく意義はある。ただ、むしろ働く高齢者との活発なふれあいの方が良いのではないか。また、何度も訪問したり、様々な手段で交流しないと本当の意味での「ふれあい」はできないのではないか。給食を一緒に食べるだけでなく、もっと別の「ふれあい」も考えることが望ましい。

人件費が大きすぎる(人件費や人工の取り方・考え方が他の事業と異なってしまっているので比較はできないが)。事業のコストに対しての成果が少ないなど、コスト感覚を持って事務事業評価を行って頂きたい。

総合評価に関する指摘事項

子どものための事業というより、高齢者のための事業という印象である。事業の対象をはっきりさせないと、今後の継続を判断するうえでも支障が出てくるのではないか。

評価結果だけでなく、経費削減額(または率)といった今後の目標や、今後どうするのかといった方針がわかるとより良いのではないか。

(3)児童館管理運営委託事業【事務事業評価結果】

平成23年度 事務事業評価シート

番号 3

事務事業名	児童館管理	児童館管理運営委託事業		児童·保育課 児童担当
施策	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育ちができる環境をつくる		3464
予算書名称	児童館管理	運営委託経費		

1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか

児童(乳幼児から18歳まで)及びその保護者

【目標】この事業によって対象をどのような状態にしたいのか

すべての子育て家庭が、地域ぐるみの子育て支援体制の整っているなかで暮らし、子どもたちが地域で健全に育っている。

【手段】どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)

地域の子育て支援の拠点として、幅広い年代の子ども達及びその保護者を対象に、充実したサービスを提供する。また、限られた経費のなかで、効果的に事業を実施するため、民間活力を導入する。

2. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童会館費		
22年度 予算額	2	597,031	22年度 決算額	Α	582,060	執行率	97.5	5%
財源内訳	国庫支出金	都支出金	特定財源	基金	起債	一般財源	吉	t
(決算)	0	20,986	32,416	0	0	543,629		597,031
受益者負担	無	負担内容			受益者負担	合計		
担当職員数	1	年間仕事	量(人工)	0.5	人コスト(常勤)		В	4,250
非常勤報酬 (決算)		他事業との	他事業との按分(%)		人コスト	(非常勤)	С	0
総コスト	A+B+C	586,310	前年度	[コスト	582	,661	前年度比	3,649
	有	補助会	全名称	民間児童館厚生施設等活動推進等事業費				
補助金 *複数ある場合	□ 4 * + 1	22年度 予算額	20,986	補助対象	民間児童館 事業	活動事業費補	助要綱の2	に定める
は代表的なもの(その他補助金は一覧に記載)	□複数有り (補助金一 覧(こ記載)	22年度 実績額	20,986	算定基準·補 助率	都費補助基	本額の2/3		
32.1-110-42.7	3E1-8C4X)	補助開始 年度	S38	根拠法令	民間児童館活動事業費補助要綱			
委託の有無	有	委託費実績額	582,059	委託の概要	児童館の運営委託			

3. 事業開始からこれまでの経過

事業年度 開始年度 S61	終了予定	経過期間 25年
---------------	------	----------

実施根拠及び事業開始の経緯を踏まえたこれまでの事業の変遷

児童福祉法、墨田区児童館条例、墨田区学童クラブ条例 昭和61年度のさくら橋コミュニティセンター管理運営委託にはじまり、平成13年度墨田児童会館、平成15年度文花、外手児童館、平成16年度に中川児童館を指定管理者で管理運営委託開始し以後1年ごとに指定管理者での管理運営委託をすすめた。19年度から全児童館11館で指定管理者制度が導入された。

4. これまでの実績

平成23年度 事務事業評価シート

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
委託児童館数(指定管理)	館	実績値	11	11	11	11
児童館延開館日数	人	実績値	3,823	3,817	3,804	3,817
		決算額	550,815	570,407	578,411	582,060

児重館延開館日数	人	実績値	3,823	3,817	3,804	3,817		
		決算額	550,815	570,407	578,411	582,060		
(2)事業の進捗分析								
目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標分析と事業実績の要因分析)								
児童館延開館日数の指標の実績値は全館が指定管理者になって増加している。								
5. 視点別の評価(担当者評価)						前年度評価		
(1)事業の必要性		評価結果	✓ A □	В □С		Α		
①事業へのニーズはどのように変化している	るか	☑増大	□横ばい []咸少	,			
②区が事業を実施すべき強い理由があるか	N .	☑強い理由	□理由あり	□検討の急	余地有り			
③事業を休止・中止した場合の影響はどうだ)\	☑大きい	□中程度	□小さい	V ()			
(2)事業の有効性		評価結果	☑ A □	в 🗆 С		Α		
①指標の実績値は向上しているか		☑向上	□横ぱい□	□減少				
②施策目標を達成するための効果的な手段	没であるか	☑最も効果	的□概ね適切	刃 □適切と	はいえない			
(3)事業の効率性		評価結果	☑A □	в 🗆 С		Α		
①関連・類似事業との統合は可能か		☑できない	□検討可能	ŧ				
②事業にかかる経費は低減しているか		☑低減 □横ばい □増加						
③受益者負担は適正か		☑ 負担增困難 □妥当 □要検討 □F該当						
(4)協働の可能性・協働化の現状		評価結果	✓ A □	в 🗆 С		Α		
①区民との協働実施を進めることが可能か		□ 実施済み □実施困難 □検討可 □実施可能						
②民間への外部化(委託等)は可能か		☑ 実施済み □実施困難 □検討可 □実施可能						
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向	可けた取組み	□行った □特に行っていない □非該当						
6. 総合評価(課長評価)						2		
B:効果が高く、手段の見直しでさらに効	果拡大が期	待できる(改	(善)					
【前年度評価】 A(拡充)								
【評価の理由】どの視点を重視して総合評価	を行ったのか	、昨年度との相	違、及び目標	達成に向けた	今後の取組	74		
児童館は、地域からの支援を受けつつ、地域全体で子育て支援や児童の健全育成のための役割は大きい。今後は児童館における乳幼児から中・高校生までを対象とした幅広い事業を拡充することによって、これまで以上の効果が期待できる。								
※外部評価終了後に記入								
【外部評価委員会からの指摘事項】								
【指摘事項の反映と今後の方向性】								
I II III 事例の及びこう後の方向注』								

(3)児童館管理運営委託事業【区民行政評価結果】

事業の目的・手段、実績(指標)に関する指摘事項

目標がやや抽象的であり、幅広い年代をターゲットにする必要性は感じるが、 児童館だけで「健全育成」という大きな目標を達成できるのか疑問である。利 用児童数なども指標にしたら良いのではないか。

3.「事業開始からこれまでの経緯」について、委託の実績だけでなく、委託の成果についての説明が必要である。

視点別の評価(事業の必要性・有効性・効率性、協働の可能性等)に関する指摘

経費が「低減」しているとなっているが、その理由がわからない。決算額やコストは増額しているので、矛盾しているのではないか。

総合評価に関する指摘事項

地域とのふれあい事業も積極的に行っていることは好ましい。また、児童館は 安心して集える地域のコミュニティとして発展していることが理解できる。

(4)ショートナースリー(短期保育)事業【事務事業評価結果】

平成23年度 事務事業評価シート

番号 4

事務事業名	ショートナー	トナースリー(短期保育)事業 所管課		子育て支援総合センター				
施策	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる		連絡先	5630-6351				
予算書名称	ショートナー	ショートナースリー(短期保育)事業						

1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか

短期就労、通院、通学、家族の介護等により短期間保育を必要とする児童の保護者

【目標】この事業によって対象をどのような状態にしたいのか

保護者が必要な時に利用できるよう、制度の見直しを行う。

【手段】 どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)

他の制度と併せて実施することを検討する。

2. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援総合センター				
22年度 予算額		234	22年度 決算額	A	66	執行率	28.2	%		
財源内訳	国庫支出金	都支出金	特定財源	基金	起債	一般財源	計			
(決算)	0	0	0	0	0	66		66		
受益者負担	有	負担内容	保育	育料	受益	益者負担合計		13		
担当職員数	1	年間仕事	量(人工)	0.1	人コス	人コスト(常勤)		人コスト(常勤) B		880
非常勤報酬 (決算)		他事業との	0按分(%)		人コスト(非常勤)		С			
総コスト	A+B+C	946	前年度	コスト	5	78	前年度比	368		
1	無	補助金	金名称		-		7.	4		
補助金 *複数ある場合	口垢粉去口	22年度 予算額	0	補助対象	Ĭ.			4		
は代表的なもの (その他補助金は 一覧に記載)	□複数有り (補助金一 覧に記載)	22年度 実績額	0	算定基準·補 助率						
	30110 4M/	補助開始 年度		根拠法令						
委託の有無	有	委託費実績額	66	委託の概要	ショートナー	スリー(短期係	(育)事業委託	モ料		

3. 事業開始からこれまでの経過 事業年度 開始年度 平成5年度 終了予定 なし 経過期間 18年 実施根拠及び事業開始の経緯を踏まえたこれまでの事業の変遷

墨田区ショートナースリー事業実施要綱 平成5年度から事業開始 就労や通院等で断続的に保育に欠ける家庭を支援する。

4.これまでの実績

(1)実績をあらわす指標と実績値 平成23年度 事務事業評価シート

指標名(指標の説明)	単位	年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
受付件数	件	実績値	11	11	9	2
延保育日数	B	実績値	79	58	48	29
	•	決算額	206	152	138	66

(2)事業の進捗分析

- 4	あっきけいウムナ	古米の米世	北田しての八世	に/#ヒ#無ノしまこし	事業実績の要因分析)
- 4	帯ひり1羊 かんしこりロリナル	二番 来り) 唯物	水流とてリカル	けい 有様の アイガー	事事実編の帯内が析り

私立保育園の定員の空きを利用して実施しているため、空きがないと利用できない状況であり、制度の見直しを検討する。

前年度評価
評価結果 □A □B ☑C A
□増大 □横ばい ☑減少
□強い理由 □理由あり ☑ 検討の余地有り
□大きい □中程度 □かさい
評価結果 □A □B ☑C B
□向上 □横ばい □減少
□最も効果的 □概ね適切 □適切とはいえない
評価結果 □A □B ☑C B
□できない ☑検討可能
□低減 □横ぱい □増加
□ 負担増困難 □妥当 □要検討 □ 診当
評価結果 □ A □ B □ C C
□ 実施済み □実施困難 □食討可 □実施可能
☑ 実施済み □実施困難 □検討可 □実施可能
□行った ☑時に行っていない □該当

6. 総合評価(課長評価)

F:効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい(見直し)

【前年度評価】 F(見直し)

【評価の理由】どの視点を重視して総合評価を行ったのか、昨年度との相違、及び目標達成に向けた今後の取組み

現在、このサービスは私立保育所に定員の空きが少ないため、利用状況は高くない。平成24年度からパートタイム就労等の保護者の保育需要に対応するため定期利用保育を実施する予定である。しかし、定期利用保育は、0~2歳児までが対象で、1か月未満の短期就労の方は利用できなく、実施場所が南部地域1ヶ所であるため北部地域の区民にとっては、利用しづらい状況でもある。現在、待機児童解消のため、認可保育所の整備を進めており、それに伴い、3~5歳児に定員の空きのある保育所もでてきているので、ショートナースリー事業により、短期就労を要件とした3歳児以上の保育ニーズに対応することが可能である。

※外部評価終了後に記入	
【外部評価委員会からの指摘事項】	
【指摘事項の反映と今後の方向性】	

(4)ショートナースリー(短期保育)事業【区民行政評価結果】

事業の目的・手段、実績(指標)に関する指摘事項

目標と手段の記載内容は、本事業自体の目標・手段というより、もう少し先にある「方向性」や「方針」などのようなものではないかと感じた。「制度の見直しを行う」は、事業の目的として不適切であり、「就労や通院等で断続的に保育に欠ける家庭を支援する」ことこそが目標に相応しい。評価のためにはもう少し「本事業の目的」としての具体性と特性を出すべきである。

区民からのニーズで実施した事業ではなく、むしろ行政側から保育園の空きを最大限利用してサービスを提案しているという現状は理解した。しかし、評価実施にあたり、もう少しニーズが明確に分かるようにしていく必要があり、今後何を成果として指標化するのかを検討したほうが良い。

4.(2)「事業の進捗分析」に「空きがないと利用できない状況であり、」とあるが、評価の際に物差しとなる数字がない。データがないなら別の分析もした方が良いのではないか。

視点別の評価(事業の必要性・有効性・効率性、協働の可能性等)に関する指摘 実績が下落傾向にある一方、コストは逆に高くなっている。また、委託費に対 して管理コスト(人件費)がかかりすぎではないか。

総合評価に関する指摘事項

短期保育のニーズは必ずあると思うので、他の類似事業も含めて「短期保育」に対する区のサービス全体を評価できるような仕組みがあると良いのではないか。

事業名称が保護者にはわかりにくいので、見直しも検討すべきではないか。 各私立保育園でも独特の保育制度が存在するので、それに対する補助でも良い のではないか。

(5)在宅子育てママ救急ショートサポート事業【事務事業評価結果】

平成23年度 事務事業評価シート

番号 5

事務事業名	在宅子育で	てママ救急ショートサポート事業	所管課	子育て支援総合センター
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	連絡先	5630-6351
予算書名称	在宅子育	てママ救急ショートサポート事業		

1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか

急な発熱や体調不良により保育が困難で、生後43日から就学前の子どもを自宅で養育する保護者

【目標】この事業によって対象をどのような状態にしたいのか

保護者に代わって在宅で保育を行い、児童の健全な育成及び保護者の精神的、身体的な 子育て支援を行う。

【手段】どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)

区で養成した「子育てサポーター」を保護者の自宅へ派遣して保育を行う。

2 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

2. 卫昇•决异初	が、金銭の手	I I I I I I I I I I I I I I I I I I I	1 1/	-				
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援総	援総合センター	
22年度 予算額	5,480		22年度 決算額	Α	5,131	執行率	93.6	5%
財源内訳	国庫支出金	都支出金	特定財源	基金	起債	一般財源	計	
(決算)	0	2,565	0	0	0	2,566	() ()	5,131
受益者負担	有	負担内容	利用料18	寺間500円	受益	益者負担合計		1,295
担当職員数	1	年間仕事	量(人工)	0.2	人コス	ト(常勤)	В	1,760
非常勤報酬 (決算)		他事業との	0按分(%)		人コスト(非常勤)		С	0
総コスト	A+B+C	6,891	前年度	ミコスト	6,4	199	前年度比	392
	無	補助金	補助金名称		-		•	
補助金 *複数ある場合	□複数有り	22年度 予算額	0	補助対象				
は代表的なもの (その他補助金は 一覧に記載)	□検数行り (補助金一 覧に記載)	22年度 実績額	0	算定基準·補 助率				***
vieroli involvati	52 110 4W/	補助開始 年度		根拠法令				
委託の有無	有	委託費実績額	5,131	委託の概要	在宅子育てマ	マ教急ショート	ナポート事業選	置當委託費

3年

3. 事業開始からこれまでの経過
事業年度 開始年度 平成20年度 終了予定 なし 経過期間 3年 実施根拠及び事業開始の経緯を踏まえたこれまでの事業の変遷
墨田区在宅子育でママ秋急ショートサポート事業実施要網
在宅で子どもを兼育する保護者が、急な発熱や体調不良により保育が困難になった場合の
在宅子育で家庭への支援で、祭足当初は、利用が月4回(1回4時間)までという制限があったが、平成21年には、同一月16時間以内と変更した。
平成23年度9月から、病後児保育及び緊急預かりを開始することに伴い、「墨田区訪問型保育支援
事業」として事業を統合し効率化を図る。

4.これまでの実績

(1)実績をあらわす指標と実績値 平成23年度 事務事業評価シート

指標名(指標の説明)	単位	年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
利用件数	件	実績値		120	487	871
利用時間数	時間	実績値		391	1,531	2,311
		決算額		3,001	4,739	5,131

(2)事業の進捗分析

目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標分析と事業実績の要因分析)

平成20年7月から実施している事業である。区民の認知度が高くなってきており、利用者数の 大幅な増加となっている。

		00
5. 視点別の評価(担当者評価)	100	前年度評価
(1)事業の必要性	評価結果 ☑A □B □ C	Α
①事業へのニーズはどのように変化しているか	☑ 増大 □横ばい □減少	
②区が事業を実施すべき強い理由があるか	☑強い理由 □理由あり □ 検討の余地有り	
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか	☑大きい □中程度 □いさい	-
(2)事業の有効性	評価結果 ☑A □B □ C	Α
①指標の実績値は向上しているか	☑向上 □ 横ばい □減少	
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか	☑ 最も効果的 □概ね適切 □適切とはいえない	
(3)事業の効率性	評価結果 ☑A □B □ C	Α
①関連・類似事業との統合は可能か	□できない □検討可能	
②事業にかかる経費は低減しているか	☑低減 □横ばい □増加	-
③受益者負担は適正か	□ 負担増困難 □ 妥当 □要検討 □非該当	i
(4)協働の可能性・協働化の現状	評価結果	A
①区民との協働実施を進めることが可能か	☑ 実施済み □実施困難 □検討可 □実施可能	1
②民間への外部化(委託等)は可能か	☑ 実施済み □実施困難 □検討可 □実施可能	l,
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み	☑ 行った □特に行っていない □ 該当	
6. 総合評価(課長評価)		
B:効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が損	明待できる(改善)	
【前年度評価】 B(改善)		
【評価の理由】どの視点を重視して総合評価を行ったのか		
在宅で子育て中の保護者が急に病気になった時、身近り、区民ニーズの高い事業である。23年9月から墨田区等を図っていく。		
※外部評価終了後に記入		
【外部評価委員会からの指摘事項】		
【指摘事項の反映と今後の方向性】		

(5)在宅子育てママ救急ショートサポート事業【区民行政評価評価結果】

事業の目的・手段、実績(指標)に関する指摘事項

利用者数を指標として実績を測っているが、利用者数の推移がわかるようにした方が良い。また対象児童総数と比較することができれば指標の意義はより大きくなる。さらには、利用者数の中でどの程度リピーターがいるのかもわかるとより望ましい。

全申込者のうちどこまでに対応するかなどがわかりにくい。また、全申込に対して、どこまで対応できているかがわかる指標が欲しい。

視点別の評価(事業の必要性・有効性・効率性、協働の可能性等)に関する指摘

対象となる児童の総数や出生率などにより、予算額も変動する必要があるのではないか。

受益者負担の適正性に関して、比較検討できる材料が必要である。

認知度が上がっているとは言え、依然として、保育ママをはじめとして、せっかく事業を一生懸命やっていても、区民は事業を知らないことも多いと思われる。事業への努力も大事であるが、情報発信の努力も必要である。

総合評価に関する指摘事項

「区民ニーズが高い」と判断した理由を記載すべきである。また、事業実施の根拠に「ニーズが増えていると『感じる』」といった主観的な感覚だけでは根拠とならない。具体的にニーズを数字で把握することに努めるべきである。

訪問型保育支援事業と統合した場合の効果がどの程度になるかも検討するべきである。

(6)認証保育所保育料負担軽減補助事業【事務事業評価結果】

平成23年度 事務事業評価シート

番号

事務事業名	認証保育所	新制度事業	所管課	子育て計画課
施策	432	432 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		3445
予算書名称	認証保育別	所制度事業費		-

1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか

認証保育所事業者

【目標】この事業によって対象をどのような状態にしたいのか

認証保育所のサービス水準の維持向上、安定的な運営が図られることにより、保育が必要な児童に安全・安心な保育 サービスを提供できる。

【手段】どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)

運営費等の費用の一部を補助するとともに、東京都の指導監督基準に基づく助言を行う。

2. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費		
22年度 予算額		540,688	22年度 決算額	A	494,331	執行率	91.	4%
財源内訳	国庫支出金	都支出金	特定財源	基金	起債	一般財源	i	t
(決算)	0	600	0	0	0	494,419		494,331
受益者負担	有	負担内容			受益者負担	合計		
担当職員数	1	年間仕事	量(人工) 0.7		人コスト(常勤)		常勤) B 5,	
非常勤報酬 (決算)	688	他事業との)按分(%)	100	人コスト	(非常勤) C 68		688
総コスト	A+B+C	500,969	前年度	Eコスト	552	,848	前年度比	▲ 51,879
	有	補助金	全名称	認証保育所述	軍営費等補助	金		
補助金 *複数ある場合	□複数有り	22年度 予算額	540,000	補助対象	認証保育所			
は代表的なもの (その他補助金は 一覧に記載)	□ 核数有り (補助金一 覧に記載)	22年度 実績額	494,331	算定基準·補助率	墨田区認証保育所運営費等補助要綱及び墨田区非常通報装置 「学校110番」整備事業補助要綱に基づく金額			
JE 110-4447	3E ac 4X/	補助開始 年度	平成13年度	根拠法令	墨田区認証保育所運営費等補助要綱、墨田区非常通報 装置「学校110番」整備事業補助要綱			
委託の有無	無	委託費実績額	0	委託の概要				

3. 事業開始からこれまでの経過

事業年度 開始年度 平成13年度 終了予定 なし 経過期間 10年

実施根拠及び事業開始の経緯を踏まえたこれまでの事業の変遷

墨田区認証保育所運営費等補助要綱 平成13年4月1日東京都認証保育所事業実施要綱施行に基づき、区内認証保育所の整備誘導を開始した。

4. これまでの実績

平成23年度 事務事業評価シート

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
延べ月極契約者数	人	実績値	3,712	4,138	4,513	4,952
	3	実績値		8	3	
	t ;	決算額	280,735	329,358	371,222	494,331

是 "万怪天心"	1 300			大模區	0,112	4,100	4,010	4,002
6		3		実績値				
<u>.</u> S	× =	•		決算額	280,735	329,358	371,222	494,331
(2)事業の進捗		t it was a second	A le de le		(t - * * * * * * * * * * * * * * * * * *			
日標の達成に同	可けた事業の進捗	歩状況とその	分析(指標)	が析と事業実	續の要因分析	T)		
認可保育園待	機児童数の増に	:伴い、認証(保育所の設置	置数及び入所	児童数が増加	ロしている。		
5. 視点別の評	価(担当者評価)							前年度評価
(1)事業の必要	性			評価結果	☑ A □	В □С		Α
①事業へのニー	-ズはどのように	変化している	か	☑増大	□横ばい □	减少		
②区が事業を実	産施すべき強い理	由があるか		☑強い理由	□理由あり	□検討の領	余地有り	
③事業を休止・・	中止した場合の影	影響はどうか	N.	☑大きい	□中程度	□小さい	\	***
(2)事業の有効	性			評価結果	□ A □	В 🗆 С		В
①指標の実績値	値は向上している	か		☑向上	□横ぱい[□減少		
②施策目標を達	成するための効	果的な手段	であるか	□最も効果は	的 ☑概ね適切	刃 □適切と	はいえない	A.
(3)事業の効率	性			評価結果	_A _	B		В
①関連·類似事	業との統合は可能	能か		☑できない	□検討可能	能		
②事業にかかる	経費は低減して		□低減 □	横ばい 図増	曾加			
③受益者負担に	は適正か			□ 負担増	困難 □妥当		上非該当	
(4)協働の可能	性・協働化の現	状		評価結果	✓ A □	В □С		В
①区民との協働	実施を進めること	とが可能か		☑実施済み	□ 実施困難	□検討可	上。施可能	Ĭ.
②民間への外部	8化(委託等)は可	可能か		☑実施済み	LE施困難	一 食討可	上。施可能	e e e e e e e e e e e e e e e e e e e
③協働(委託·補	輔助)相手先の実	績向上に向	けた取組み	☑行った	□持に行って	いない [
6. 総合評価(讃	県長評価)			5.0				
C効果は高いが	が、拡充しても対	効果拡大ま	では期待で	きない(維持)			
【前年度評価】	D(効率化)							
【評価の理由】	どの視点を重視し	て総合評価	を行ったのか	、昨年度との相	建、及び目標	達成に向けた	今後の取組	み
数は平成27年度	童を早期に解消 を以降に減少に車 発育所を今後誘致 がある。	まじると予測し	しているほか	、他区では認	証保育所に当	ときが発生して	ているとの情	青報もある
※外部評価終了								
【外部評価委員	会からの指摘事項	頁】						
【指摘事項の反	映と今後の方向性	‡]						
CHINA T MAJOR	7 50073171							

平成23年度 事務事業評価シート

番号 6

事務事業名	認証保育所	忍証保育所保育料負担軽減補助事業		子育て計画課
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	連絡先	3445
予算書名称	認証保育所	, 所保育料負担軽減補助事業		

1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか

認証保育所に子どもを預けている保護者

【目標】この事業によって対象をどのような状態にしたいのか

保育を希望する保護者が子どもを預けることができ、経済的な負担軽減が図られる。

【手段】どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)

所得に応じ、保護者が支払う保育料の一部を補助する。

2. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費		
22年度 予算額		105,755	22年度 決算額	A	105,225	執行率	99.	5%
財源内訳	国庫支出金	都支出金	特定財源	基金	起債	一般財源	ā	t
(決算)	0	0	0	0	0	105,225		105,225
受益者負担	無	負担内容			受益者負担	合計		
担当職員数	1	年間仕事	量(人工)	(人工) 0.6		人コスト(常勤)		5,100
非常勤報酬 (決算)		他事業との)按分(%)		人コスト(非常勤)		С	0
総コスト	A+B+C	110,325	前年度	Eコスト	74,	769	前年度比	35,556
	無	補助金	全名称	墨田区認証化	呆育料負担較	E減助成金	,	
補助金 *複数ある場合	□複数有り	22年度 予算額	<mark>105,755</mark>	補助対象	認証保育所	に子どもを預り	けている保証	養者
は代表的なもの(その他補助金は一覧に記載)	□複数有9 (補助金一 覧に記載)	22年度 実績額	105,225	算定基準·補助率	墨田区認証保育所保育料負担軽減助成要綱に基づく金額			
3E1-10-4X/	521~0C#X/	補助開始 年度	平成18年度	根拠法令	墨田区認証保育所保育料負担軽減助成要綱			
委託の有無	無	委託費実績額	0	委託の概要				

3. 事業開始からこれまでの経過

	事業年度	開始年度	18年度	終了予定	なし	経過期間	5年			
実施根拠及び事業開始の経緯を踏まえたこれまでの事業の変遷										
İ										
-										

墨田区認証保育所保育料負担軽減助成要綱 平成18年年度から子育て支援サービス事業として要綱を制定し、事業を開始した。

4. これまでの実績

平成23年度 事務事業評価シート

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
延べ利用者数	人	実績値	3,011	3,553	3,876	4,948
		実績値	200			
	25	決算額	30,110	35,530	68,525	105,225

	決算額	30,110	35,530	68,525	105,225	
(2)事業の進捗分析		(ab				
目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標が	分析と事業実	績の要因分析)				
認可保育園待機児童数の増に伴い、認証保育所の設置	*h TA 7 ° 7 TELE	金数が増加し	TINZ			
旅り休月国付低汽車数の塔に件に、認証休月別の改直	数及び八門式	(里敷が増加し	C(1000			
5. 視点別の評価(担当者評価)				8	前年度評価	
(1)事業の必要性	評価結果	☑A □B	ПС	-	的平及計画 A	
①事業へのニーズはどのように変化しているか	7 増大		減少	100	Λ.	
②区が事業を実施すべき強い理由があるか	回強い理由			かあるい		
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか	□ 大きい	□中程度	一小さい	CHU		
(2)事業の有効性	評価結果	□ A □B	ПС	- 25	В	
①指標の実績値は向上しているか	10110-00-00	□ 横ばい □	- 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	- 28	В	
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか	eters. Is a full or in	的☑概ね適切	101.50	はいえない		
(3)事業の効率性	評価結果	□A □B	✓ C	40.V.40.	В	
①関連・類似事業との統合は可能か	口できない	□☆ □□□□□ □検討可能	<u> </u>	- 28	В	
②事業にかかる経費は低減しているか □低減 □横ばい ☑増加 ③受益者負担は適正か □ 負担増困難 ☑妥当 □ 要検討 □ i 該当						
(4)協働の可能性・協働化の現状	評価結果				В	
①区民との協働実施を進めることが可能か	□実施済み	N-SCHOOL R-SCHOOL		実施可能	11 67700	
②民間への外部化(委託等)は可能か	□実施済み	On an Work of Colored Colored	CONTRACTOR OF THE	上施可能		
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み		□持に行ってい		非該当		
6. 総合評価(課長評価)						
	++-1 . / 6#++	`				
C効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待で	さない(維持)				
【前年度評価】 D(効率化)						
【評価の理由】どの視点を重視して総合評価を行ったのか		and the second second second second			み	
保育園待機児童を早期に解消するためには、認証保育 利用料助成額については、過去に増額による制度拡充	を行ったことが	「あるが、認証例	保育所は、東	京都が要		
る上限額までの範囲内で保育料の値上げをすることがで 増額による制度拡充を図っても、その効果の面で課題が						
2日限による。10月又11月1日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	0)00001=1	加州		20.070/19	/ Ca) 00	
NV LI						
※外部評価終了後に記入 【外部評価委員会からの指摘事項】						
「介印計画女員云からの相談争場」						
【指摘事項の反映と今後の方向性】						

(6)認証保育所保育料負担軽減補助事業【区民行政評価結果】

事業の目的・手段、実績(指標)に関する指摘事項

目標のところに「サービス水準の維持・向上」との記載があるが、もう少し具体的な目標にしなければ達成できたかどうかの判断ができない。

目的として、保育所がどの程度不足し、従って認証保育所がどの程度必要かを 分析し説明した方が良い。また認証保育所の数の推移のデータも必要ではない か。月ごとに補助が出るとしても、認証保育所への補助によってどの程度待機 児童数が減少しているかがわからない。

目標について「保育を希望する保護者が子どもを預けることができ、経済的な 負担軽減が図られる」としているが、むしろ逆に「負担軽減することによって、 子どもを預けることができる」としたほうが良いのでは。

視点別の評価(事業の必要性・有効性・効率性、協働の可能性等)に関する指摘

事業開始からの経緯の説明をするべきである。

全ての子どもが均等の保育サービスを受けることを可能とすることが理想であり、そのためにはこうした助成事業は必要不可欠である。

待機児童の解消を目指す3か年計画に鑑みれば、区が保育料の補助を行ってい くのは当然であり妥当性はある。

認証保育園と私立保育園の違いが区民にはわかりにくいので、説明をしたほうが良い。

総合評価に関する指摘事項

柔軟な対応をするためには、未就学児童数や保育ニーズについての数値分析が必要ではないか。また、待機児童数、出生率の数字を把握しないと、今後の方向性について判断できないのではないか。

今後の方針を考えるうえで、少子化に伴う児童数減少と待機児童数の増加のどちらに重きを置くか、という問題がある。

平成27年度以降の未就学児童数の減少や他区の認証保育園の増加といったことが、本事業の拡充を行わない理由とはならないのではないか。待機児童が存在する限り拡充すべきであり、補助だけでなく「新設」することも併せて議論すべきではないか。

専門家委員による総括【子育て支援担当】

事務事業の「目標」には、「対象をどのような状態にしたいか」を記入するようになっているが、行政の視点で書かれたもの (「墨田区役所がどうするか」) がかなりあった。 それが認識される場になったことが大きな収穫であったと思う。

「子育て」分野で出てきた事務事業が、「高齢福祉」その他多くの分野に類似のものが あることが分かり、それらとの関連で議論する必要がある。

子育て分野の「ふれあい交流事業」と福祉保健分野の「高齢者と園児のふれあい給食」 は、事業内容がほぼ同じであり、統合して実施するべきではないか。

国と都の制度がどこまでで、どの部分に区が上乗せをして制度を作っているのかについて、事務事業評価上のコメントに反映されていないものがある。

区のサービスの対象者が何人いて、区が事務事業を行うことによってどの程度がカバーできているのかを各事業で明確にして欲しい。

分科会の雰囲気は良好である。ただし、事業の細かい数値(実績など)の説明を受けようとすると、すぐに時間が無くなる又は分からないということになってしまって、深く議論できていない。

議論の状況としては、区民委員も含めて、各委員が概ね全員質問できており、各委員の質問に対しても、概ね十分な回答が行われていた。